

(表)

神奈川県子ども・子育て支援推進事業者登録簿

認証年月日	平成24年1月31日	認証番号	311
登録年月日	平成24年1月31日	登録番号	311
事業者	名称(氏名)	株式会社ガリバーインターナショナル	
	代表者名	代表取締役 羽鳥 由宇介	
	所在地(住所)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	
1 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(以下「育児・介護休業法」という。)に基づく従業員の子の養育に関する措置の状況			
<p>(1) 育児・介護休業法に関してあらかじめ定めるべき事項等(育児・介護休業法第21条関連)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 育児休業中の待遇(賃金その他の経済的給付等)に関する就業規則等の定め</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 休業後の賃金、配置その他の労働条件に関する事項</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他(休業期間が終了した場合の労務の提供時期等)の事項</p> <p>(2) 雇用管理及び職業能力の向上等に関する措置(育児・介護休業法第22条関連)</p> <p><input type="checkbox"/> 原職等へ復帰させる配慮等労働者の配置等雇用管理についての工夫</p> <p><input type="checkbox"/> 雇用保険法施行規則第139条第2項に規定する育児休業者職場復帰プログラムの実施等労働者の状況に応じた計画的な職業能力の開発等の措置の実施</p> <p>(3) 子の養育を行う労働者に対する措置(育児・介護休業法第24条関連)</p> <p><input type="checkbox"/> 小学校就学前までの子を養育する労働者に対する就業しながら子の養育を容易にするための措置(育児休業制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置又は始業時刻変更等の措置)</p> <p>(4) 再雇用特別措置等(育児・介護休業法第27条関連)</p> <p><input type="checkbox"/> 妊娠、出産及び育児を理由として退職した者に対する再雇用特別措置等</p> <p>(5) 育児・介護休業法に規定する措置を上回る措置の有無(神奈川県子ども・子育て支援推進条例施行規則(以下「規則」という。)第2条第1号から第5号までの規定関連)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>内容</p> <p style="margin-left: 40px;">〔 育児短時間勤務につき、子の対象年齢を、営業職は6歳に達した年度の末日まで、非営業職は12歳に達した年度の末日まで、延伸する。 〕</p>			
2 職業家庭両立推進者の所属名・役職名(規則第2条第6号関連)			
(人事総務オペセクション 労務担当)			
3 一般事業主行動計画に関する事項			
(1) 届出済みの一般事業主行動計画に定めている取組の内容(規則第2条第7号関連)			
ア 雇用環境の整備に関する事項			
(ア) 子育てを行う労働者等の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備			
<input type="checkbox"/> a 妊娠中及び出産後の女性労働者の健康の確保について、労働者に対する制度の周知及び情報提供並びに相談体制の整備の実施			
<input type="checkbox"/> b 産前産後休業後における原職又は原職相当職への復帰のための業務内容及び業務体制の見直し			
<input type="checkbox"/> c 子どもが生まれる際の父親の休暇の取得の促進			
<input type="checkbox"/> d 育児・介護休業法の育児休業制度を上回る期間、回数等の休業制度の実施			
<input checked="" type="checkbox"/> e 育児休業を取得しやすく、及び職場復帰しやすい環境の整備として次のいずれか一つ以上の措置の実施			
<input type="checkbox"/> (a) 男性の育児休業取得を促進するための措置の実施			
<input type="checkbox"/> (b) 労働者の育児休業中における待遇及び育児休業後の労働条件に関する事項についての周知			
<input type="checkbox"/> (c) 育児休業期間中の代替要員の確保並びに業務内容及び業務体制の見直し			
<input type="checkbox"/> (d) 育児休業をしている労働者の職業能力の開発及び向上のための情報提供			
<input type="checkbox"/> (e) 育児休業後における原職又は原職相当職への復帰のための業務内容及び業務体制の見直し			

(裏)

- f 小学校就学前の子どもを育てる労働者が利用できる次のいずれか一つ以上の措置の実施
 - (a) 短時間勤務制度
 - (b) フレックスタイム制度
 - (c) 始業及び終業時刻を繰り上げ、又は繰り下げる制度
 - (d) 所定労働時間を超えて労働させない制度
 - g 小学校就学前の子どもを育てる労働者が利用できる事業所内託児所施設の設置及び運営
 - h 小学校就学前の子どもを育てる労働者が子育てのためのサービスを利用する際に要する費用の援助の措置の実施
 - i 労働者が子どもの看護のための休暇を取得できる制度の導入
 - j 希望する労働者に対する勤務地及び担当業務の限定制度の実施
 - k 子育てを行う労働者の社宅への入居に関する配慮及び子育てのために必要な費用の貸付けの実施等子育てをしながら働く労働者に配慮した措置の実施
 - l 育児・介護休業法に基づく育児休業並びに時間外労働及び深夜業の制限、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業等諸制度の周知
 - m 出産及び子育てによる退職者についての再雇用制度の実施
- (イ) 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備
- a 所定外労働の削減のための措置の実施
 - b 年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施
 - c 多様な働き方の選択肢を拡大するための短時間勤務及び隔日勤務の導入
 - d 情報通信技術（IT）を利用した場所及び時間にとられない働き方の導入
 - e 職場優先の意識及び固定的な性別役割分担意識の是正のための情報提供及び研修の実施
- イ ア以外の次世代育成支援対策に関する事項

[]

(2) 一般事業主行動計画の公表方法及び公表場所（規則第2条第7号関連）

公表方法

[インターネット]

公表場所（インターネットの利用による場合はそのアドレス）

[<http://www.ryouritsu.jp/> （両立支援のひろば）]

(3) 一般事業主行動計画の計画期間（規則第2条第8号関連）

（平成20年11月 ～ 平成24年5月）

4 次世代育成支援対策推進法第13条の規定による認定の有無

有（認定年月日： 年 月 日 認定者： 労働局長） 申請中 無

5 県内の主な事業所

（別紙のとおり）

備考 1 () の欄には、該当する事項がある場合に記載する。

2 の欄には、該当する 内に 印を記入する。

(別紙)

事業所の名称	住所	電話番号
川崎馬絹店	川崎市宮前区馬絹 1659-1	0120-16-6564
東神奈川店	横浜市神奈川区東神奈川 2-48-23	0120-44-0363
港北中央店	横浜市都筑区荏田南 1-1-20	0120-75-7797
第二京浜鶴見店	横浜市鶴見区北寺尾 2丁目 1-45	0120-13-9799
16号磯子店	横浜市磯子区森 2-3-4	0120-427-105
洋光台店	横浜市磯子区洋光台 6-3-4	0120-05-6235
釜利谷店	横浜市金沢区釜利谷東 6丁目 1番 9号	0120-57-3102
16号横須賀中央店	横須賀市若松町 3丁目 1番	0120-23-9211
横浜今宿店	横浜市旭区今宿東町 1625-1	0120-59-5071
厚木及川店	厚木市及川 1135-5	0120-241-355
厚木妻田店	厚木市妻田西 1-20-5	0120-26-5450
1号戸塚店	横浜市戸塚区汲沢町 1184-1	0120-60-5680
横浜瀬谷店	横浜市瀬谷区北新 24-10	0120-30-6218
藤沢南店	藤沢市川名 113-4	0120-57-6877
藤沢店	藤沢市城南 5-1-43	0120-59-7080
16号相模原橋本店	相模原市緑区西橋本一丁目 2番 10号	0120-770-309
16号相模大野店	相模原市南区鶴野森三丁目 1番 24号	0120-64-5505
藤沢北店	藤沢市高倉 1159-1	0120-40-3084
平塚四之宮店	平塚市四之宮 6-4-37	0120-57-5601
246 秦野店	秦野市平沢 381-2	0120-85-5872